

令和7年度 第8回 教育研究評議会要録

日時	令和7年12月17日(水) 13時00分～14時59分
場所	遠隔会議：第一会議室、各事務室等
出席者	榊理事長、高田学長、三谷理事、中山副学長、宮林副学長、才協副学長、山内副学長、星野副学長、吉田文学部長、酒井理学部長、松本生活環境学部長、久保工学部長、遊佐人間文化総合科学研究科長、天ヶ瀬評議員、高岡評議員、鍵和田評議員、篠田評議員、岡本評議員、高地評議員、黒子評議員、衣川評議員、高村評議員
列席者	青山監事、向総務課長/監査室長、寺本企画課長、川村人事課長、樋口財務課長、奥施設課長、山崎情報課長/学術情報課長、荒堀国際課長、植田研究協力課長、米谷学務課長、角田学生生活課長、津寄入試課長
議長	高田学長

議事に先立ち、前回の記録について確認を行った。

審議事項

1. クロスアポイントメント制度に関する協定書について
高田学長から、審議資料1-1～1-2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会に付議することとした。
2. 電子ジャーナル、SciFinder 予算について
山内副学長から、審議資料2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。加えて、電子ジャーナルの即時OA化について、出版社との年間契約により安価にOA化できる枠がまだ数枠残っているため利用を求める旨依頼があった。
3. 工学専攻のポリシーについて
遊佐人間文化総合科学研究科長から、審議資料3により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。なお、入学試験の実施までにポリシーの策定が終わっていなかったことを問題として指摘する意見があり、今後の改組・新課程設置の際には注意することを申し合わせた。

諸規程等の制定等について

4. 奈良女子大学教養教育の再編に関する検討委員会規程について
宮林副学長から、審議資料4により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。なお、委員の選出については委員長の指名ですべて決まるわけではなく、各部局内の業務所掌や候補者の事情を勘案するため各学系長等と協議しつつ運用する方針であることを確認した。
5. 奈良国立大学機構職員給与規程の一部改正
三谷理事から、審議資料5により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会に付議することとした。
6. 奈良国立大学機構奈良女子大学年俸制適用教員給与規程の一部改正
三谷理事から、審議資料6により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会に付議することとした。
7. その他
特になし

報告事項

1. 文部科学省が実施する第5期に向けた国立大学法人等とのヒアリング・意見交換について
中山副学長から、報告資料1-1～1-2により報告があった。
高田学長から、標記ヒアリング・意見交換に向けた調書作成等の準備過程において、大学構成員との

情報共有は可能な限り行う方針であること、文部科学省に提出する調書の最初の締め切りは2月17日であり、2月の教育研究評議会には間に合わないため、1月の教育研究評議会でその時点の案を共有するに留め、文部科学省によるヒアリングの内容を踏まえて修正した、最終版となる調書について、7月の教育研究評議会で機関決定を行ったうえで、文部科学省に提出する予定であるとの説明があり、あわせて各部局への協力依頼があった。

榊理事長から、第5期に向けて大学院改組の検討とあわせて、学部教育のあり方についても検討を進めるよう発言があった。それに関連し、酒井理学部長から、審議事項4にあがったような教養教育の見直しだけでなく、教養教育、専門教育、奈良教育大学との連携教育なども含めた学部教育全体のプランを考えるべきであるとの発言があり、教育統括会議においてそのような検討を行うことを確認した。

2. 令和7年度奈良女子大学補正予算について

三谷理事から、報告資料2により報告があった。

3. 国際戦略センターの活動について

鍵和田学長補佐から、報告資料3により報告があった。

4. 令和7年度 第5回経営協議会（R7.11.20）報告について

高田学長から、報告資料4により報告があった。

5. 大学院改組について

中山副学長から、12月12日に文部科学省へ大学院改組の相談へ行った旨報告があり、報告資料5により説明があった。また、遊佐人間文化総合科学研究科長から、原案をもとに学内の教員に対してパブリックコメントを募集する旨説明があり、組織については1月19日の教育研究評議会で決定し、ワーキンググループを設けて具体的に詳細の設計を進め、3月から4月にかけて文部科学省にあらためて相談に行く予定であるとの説明があった。

酒井理学部長から、文部科学省との相談において、改組のストーリーを明確にする必要があるとの指摘があったことへの対応について質問があり、高田学長から、特に社会課題や社会的要請に対して大学が何に取り組み、どのような人材を養成していくのかを明確にしていきたいが、2専攻の枠組みは変更しないとの説明があった。

久保工学部長から、工学部との繋がりを示すことができる学位プログラムを検討したいとの発言があった。

松本生活環境学部長から、取得できる学位を変更しないことが改組の前提となっているかとの質問があり、高田学長から、新たに学位を増やすことが改組において重要な要素となるのであれば当然検討したいとの発言があった。

岡本評議員から、ワーキンググループを設ける際には、多様な領域をまたがるコースについては、コースから複数名を選出することも検討いただきたい旨発言があった。

6. その他

特になし

次回、教育研究評議会を令和8年1月19日（月）13時から開催することとして散会